

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

財政局

要求総額

1,250

百万円

(対前年度予算 ▲ 6.4 %)

局区予算要求方針

自立的で弾力的な財政構造を構築し、もって持続可能な財政運営を行っていくためには、経常的経費のさらなる削減を進めるとともに、市税等の自主財源の確保、拡充に向けた継続的な取組が必要となっています。

そこで財政局としては、以下の取組をはじめとした予算要求を行い、市税の収納率の向上やファシリティマネジメントの推進など積極的な歳入確保を進め、さらなる行財政改革を推進することにより、将来にわたる経営基盤の安定化を図っていきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 歳入確保の取組

要求額

- ふるさと納税の情報発信強化

17 百万円

取組内容

現在寄附受付のために活用している民間サイトに加え、登録会員数や閲覧数が多いと思われる民間サイトを新たに活用して本市ふるさと納税サイトへのアクセス数の増加を図る。あわせて、サイトの閲覧者に実際に寄附いただくためには、効果的な情報発信が重要であることから、ふるさと納税のノウハウを持ち合わせた民間事業者へ委託することにより、新たな返礼品の発掘や、ホームページのブラッシュアップなど本市独自では困難なことに協働で取り組む。

行財政改革の項目

1 歳入確保

効果額

- 市税の収納率の向上

150 百万円

取組内容

市税コールセンター業務並びに収税事務処理業務に民間事業者のノウハウ等の活用、派遣労働者並びに会計年度OB職員などの活用により、徴収担当職員が滞納処分による徴収に専念できるよう、より一層の体制の充実を図り、効率的な市税の滞納整理を進め、市税収入の確保を図る。

- ふるさと納税の推進

40 百万円

取組内容

市税のみではなく、寄附金を活用して実施することが望ましいと考えられる取組や、地域課題の解決に寄与する取組について、寄附者の共感を得られやすいストーリーを創出し、寄附による支援を募ることでその実現を図る。また、効果的な情報発信や本市の魅力に触れることができる体験型返礼品を新たに追加するなど、ふるさと納税による支援を広く募るとともに、市政のPRの推進を図る。

2 ファシリティマネジメントの推進

- 未利用・低利用財産の有効活用

348 百万円

取組内容

将来にわたって庁内利用がない未利用財産の売却や本来の用途に利用するまでの間に一時利用が可能な低利用財産の貸付け等による財源の確保と管理経費の削減を図る。